

# 経営トピックス

2026年5月



沖縄電力株式会社

# 2025年度 期末決算の概要（対前年度）

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率	2024 (実績)	2025 (実績)	増減	増減率
売 上 高	236,540	220,177	△16,363	△6.9%	224,043	207,578	△16,464	△7.3%
営 業 利 益	7,322	9,290	+1,967	+26.9%	5,341	5,626	+284	+5.3%
経 常 利 益	5,665	8,167	+2,501	+44.2%	3,956	4,836	+879	+22.2%
当 期 純 利 益	4,322 <sup>※</sup>	6,234 <sup>※</sup>	+1,911	+44.2%	3,481	4,245	+763	+21.9%

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

### 【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による減少

### 【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の下落等に伴う燃料費や他社購入電力料の減少

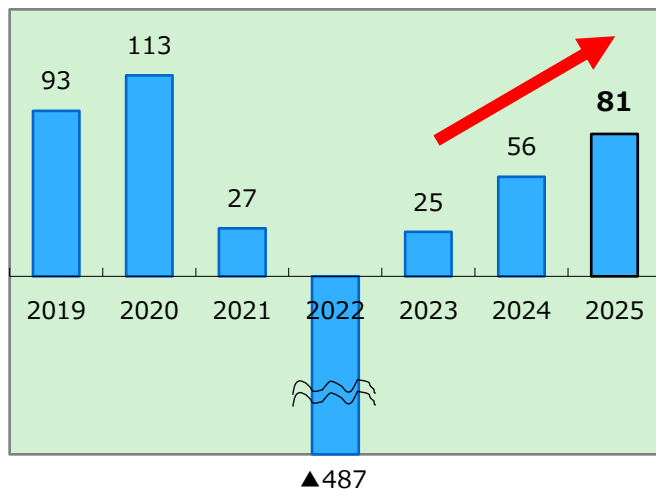
# 中期経営計画の振り返りとリカバリー期間の終了について

- 当社は、2022年3月に公表した「おきでんグループ中期経営計画2025」（以下、中計）において、『経常利益120億円以上、ROE 5%以上、自己資本比率25%以上※（いずれも連結）』を財務目標として掲げていた。
- ウクライナ戦争を起因とした燃料価格の急激な変動や、物価高や金利の上昇等、様々な環境変化があった中、2025年度においては『超・攻めの効率化』を掲げ、「おきでんPXプロジェクト」を初めとする経営効率化の取り組みを全社一丸となって展開した。
- 目標達成に向けて新しい発想でチャレンジした結果、経常利益は81億円となったものの、ROEは5%、自己資本比率は25%を達成した。
- なお、2022年度の大幅赤字からの回復を目指して設定していた「リカバリー期間」については、財務基盤が一定程度回復したと評価し、当初の予定どおり3年間で終了とする。

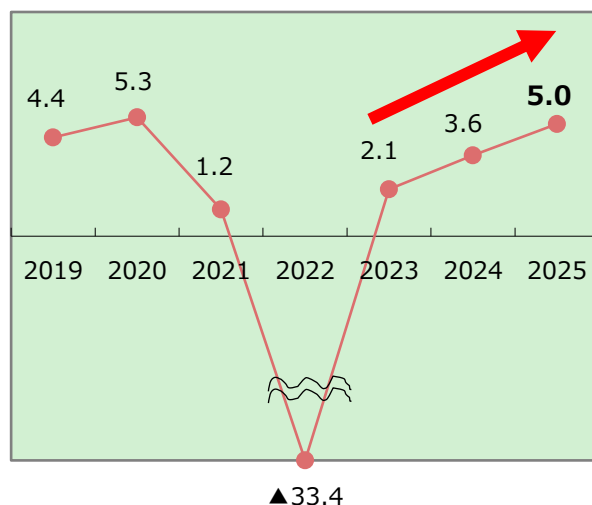
※当初、連結自己資本比率30%台の維持を目標としておりましたが、2022年度決算において財務基盤が大きく毀損したことから、リカバリー期間（～2025年度）を設定し、25%を目指すこととしました。

## 【財務目標の達成状況】

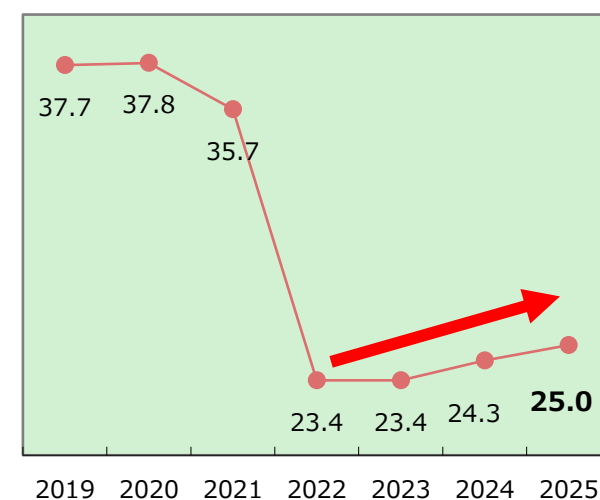
### ● 経常利益（120億円以上）



### ● ROE（5%以上）



### ● 自己資本比率（25%以上）



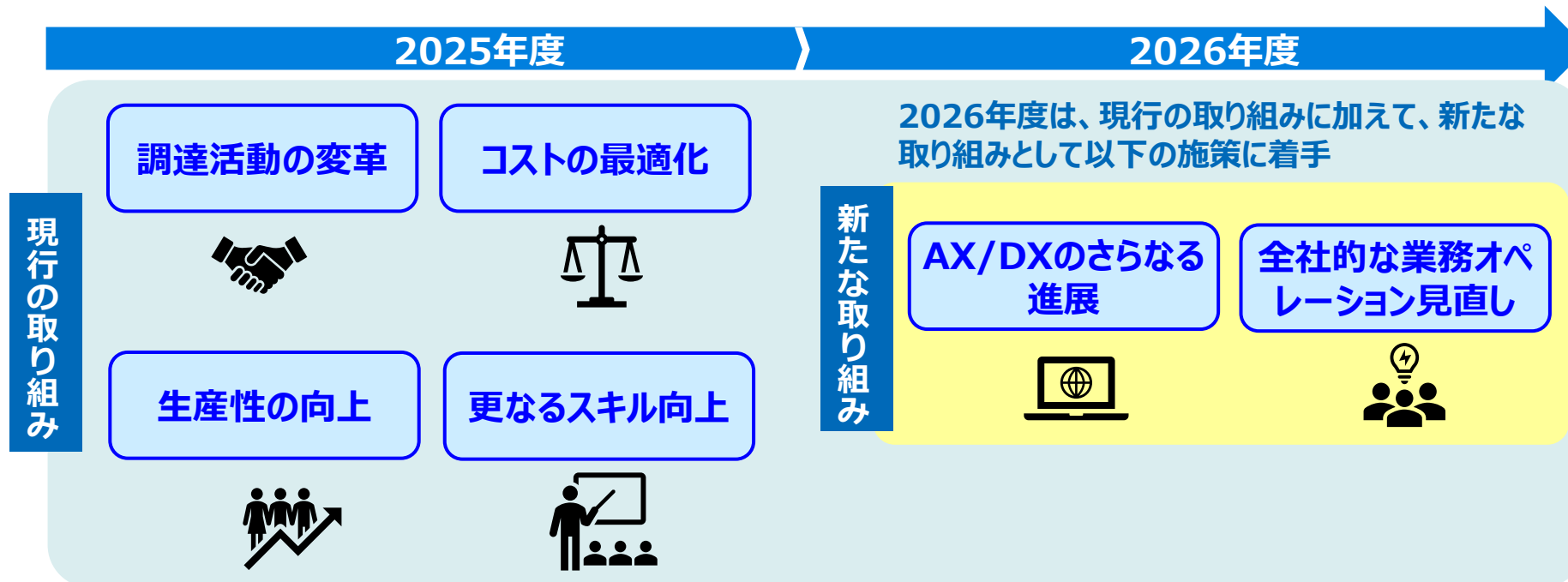
# おきでんPXプロジェクトの進捗について

- 物価上昇や賃上げ、円安等の喫緊の課題に対応すべく、当社は2025年1月に「**おきでんPXプロジェクト**※<sup>1</sup>」を立ち上げ、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性向上等の施策を通じて、調達コストの低減に取り組んできた。
- プロジェクト当初に立てた効果額目標「2026年末までにP/Lベースで30億円以上、キャッシュベースで50億円以上※<sup>2</sup>」についてはすでに達成しており、さらなる効果額の上積みを目指す。
- 2026年度は、現行の取り組みに加え、AX※<sup>3</sup>/DXのさらなる進展や、コーポレート部門を含めた全社的な業務オペレーションの見直し等の打ち手を講じて、生産性向上余地をさらに深掘りしていく。

※1:PXの“P”には、調達（Procurement）/利益（Profit）/生産性（Productivity）/個々の能力・会社業績（Performance）等の意味を含め、『収支改善に向けて、調達機能強化、DX等も活用した生産性向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを託している。

※2:効果額目標には、取り組みの進展によって将来的に発生する効果を含む。

※3: AIを最大限活用した業務変革の取り組み。



# 2026年度収支見通し

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	220,177	未定	-	-	207,578	未定	-	-
営 業 利 益	9,290	未定	-	-	5,626	未定	-	-
経 常 利 益	8,167	未定	-	-	4,836	未定	-	-
当 期 純 利 益	6,234 <sup>※</sup>	未定	-	-	4,245	未定	-	-

※親会社株主に帰属する当期純利益

現在、中東情勢等により発電用燃料を含む資源価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想を合理的に算定することが困難であることから、「未定」としております。

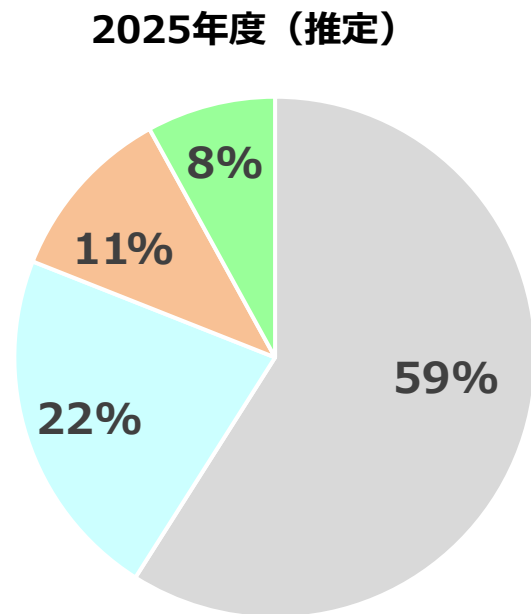
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

なお、現時点で中東情勢に起因する燃料の安定調達への大きな影響はございません。また、燃料費調整制度の上限価格を超過する懸念は生じておりません。

# 中東情勢緊迫化による燃料調達への影響

- 当社の主な燃料調達先は、国内およびオーストラリア・インドネシアとなっている。
- 中東情勢の緊迫化による大きな影響はないものの、状況を注視し、引き続き安定調達を図っていく。

沖縄電力における電源構成（電力量）比率



■ 石炭 ■ LNG ■ 石油 ■ 再エネ等※  
※ 蓄電池設備含む

注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）

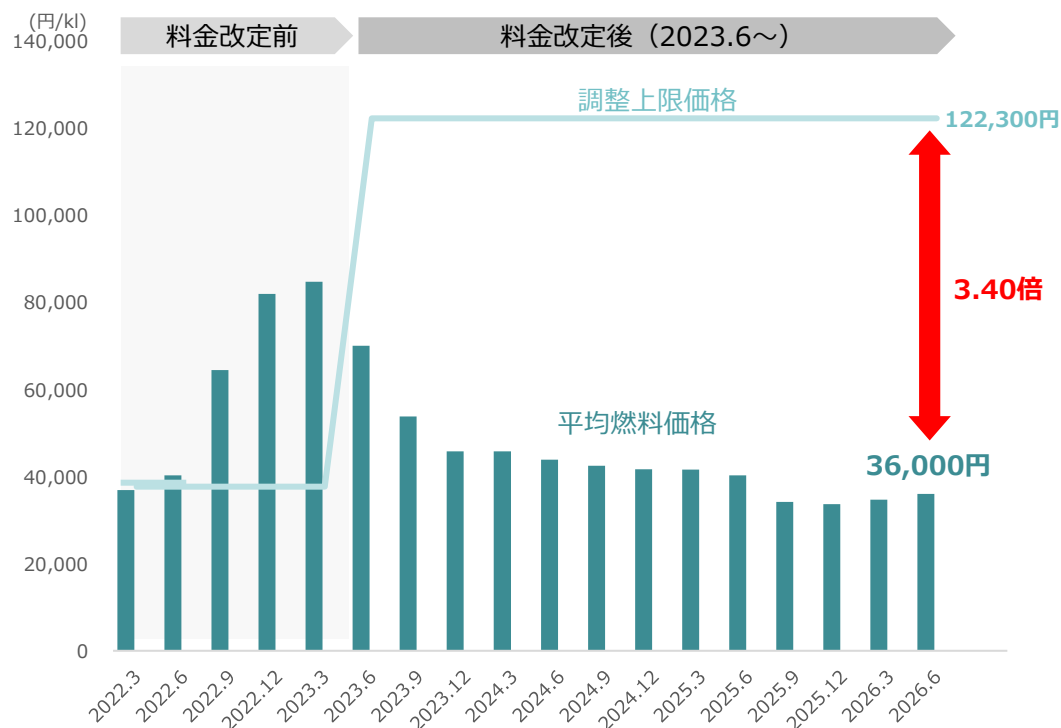
主な燃料(石油・石炭・LNG)調達先

燃 料	主 な 調 達 先
石 炭	■ 主に、オーストラリアやインドネシアから調達。 (過去には、北米などからの調達実績もあり。)
L N G	■ 主として、長期契約に基づくオーストラリアからの調達。
石 油	■ 本島向け（牧港火力発電所及び石川火力発電所）及び、 離島発電所向けについて、国内製油所から調達。 (直接、海外からの調達はなし。)

# 燃料価格の推移による電気料金への影響

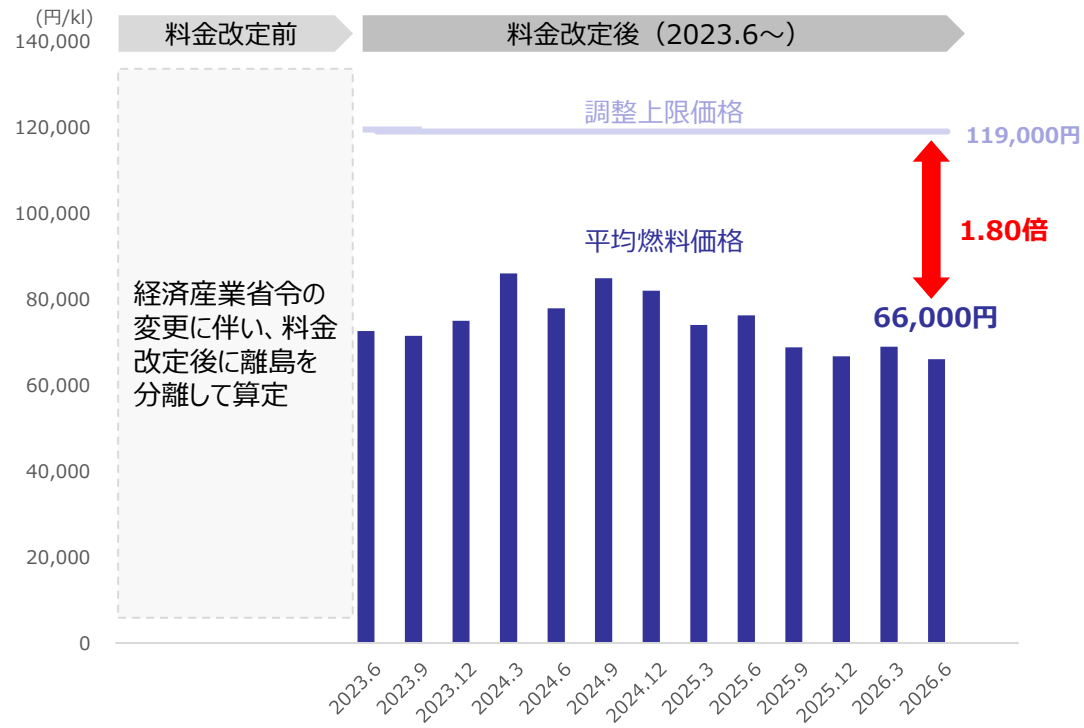
- 燃料価格の変動については、本島小売に対する燃料費調整制度および離島ユニバーサルサービス調整制度により、各制度の上限価格の範囲内において電気料金へ反映する仕組みとなっている。
- 現時点の燃料価格は上限価格に対して余裕があり、直ちに収支に影響が生じる状況にはない。
- なお、燃料価格が上限を大幅に超過した場合には、収支への影響が予想されることから、引き続き燃料価格の動向を注視していく。

本島の平均燃料価格の推移と  
燃料費調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油0.7%、LNG23.3%、石炭76%

離島の平均燃料価格の推移と  
離島ユニバーサル調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油100%

## 当期・次期の配当について

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

しかしながら、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定し連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して決定することとし、2024年3月期は1株につき年間10円、2025年3月期は1株につき年間20円の配当を実施し、段階的に配当水準を引き上げ、2026年3月末の連結自己資本比率は25.0%を達成しております。

### [当期配当金]

リカバリー期間最終年度となる当期（2026年3月期）の期末配当については、1株につき15円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間30円を予定しております。

### [次期配当金]

次期（2027年3月期）の配当については、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。一方で、次期の利益水準等を見通すことができていないことから、配当予想額については「未定」としております。今後、業績予想等を踏まえ、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年3月期	15円	15円	30円
2027年3月期（予想）	未定	未定	未定



# おきでんグループ経営ビジョン (概要版)

## グループスローガン 地域とともに、地域のために

### Mission

私たちの存在意義

#### 目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

### Vision

私たちのありたい姿

#### 2050年 ありたい姿

## EMPOWER & COLLABORATE

沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する

### Values

私たち一人ひとりが大切にしている価値観

#### 大切にしている価値観

情熱

×

共創

×

挑戦

当社グループの基本的使命であるエネルギーの安定供給に対し、あふれる情熱で真摯に取り組めます。

地域密着のグループとして多様なステークホルダーと共創し、地域とともに成長することで企業価値の向上を目指します。

当社グループを取り巻く経営課題に対し、自ら限界を設けることなく果敢に挑戦し、持続的成長を目指します。

## 重点戦略・アクションプラン (財務・非財務目標)

### 中期経営計画

#### 経営の基本的方向性

1. エネルギーの安定供給に尽くす
2. カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
3. お客様の多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
4. 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
5. 人を育み、人を大切にする
6. 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

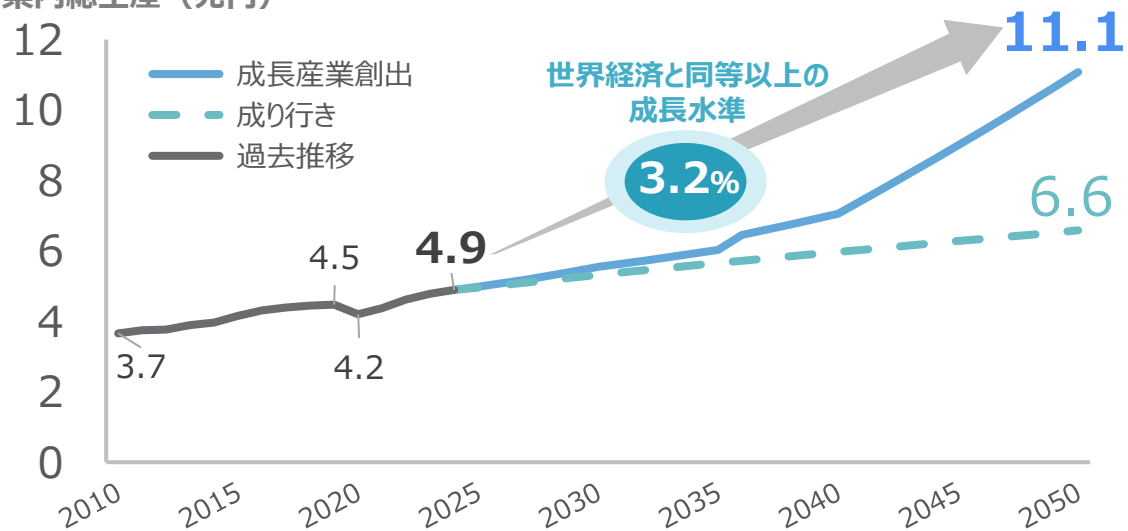
# 2050年沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）

沖縄では、GW2050 PROJECTSに象徴されるように成長を生み出す多様な事業機会が広がりつつあります。

おきでんグループでは、お客さまや地域の皆さまに支えられながら長年にわたり培ってきた技術・経験を基に、沖縄地域のエネルギーで発展を支え、県経済の牽引役としても地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

## GW2050 PROJECTS

名目県内総生産（兆円）



	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業人数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たりの県民所得	254万円	約2倍

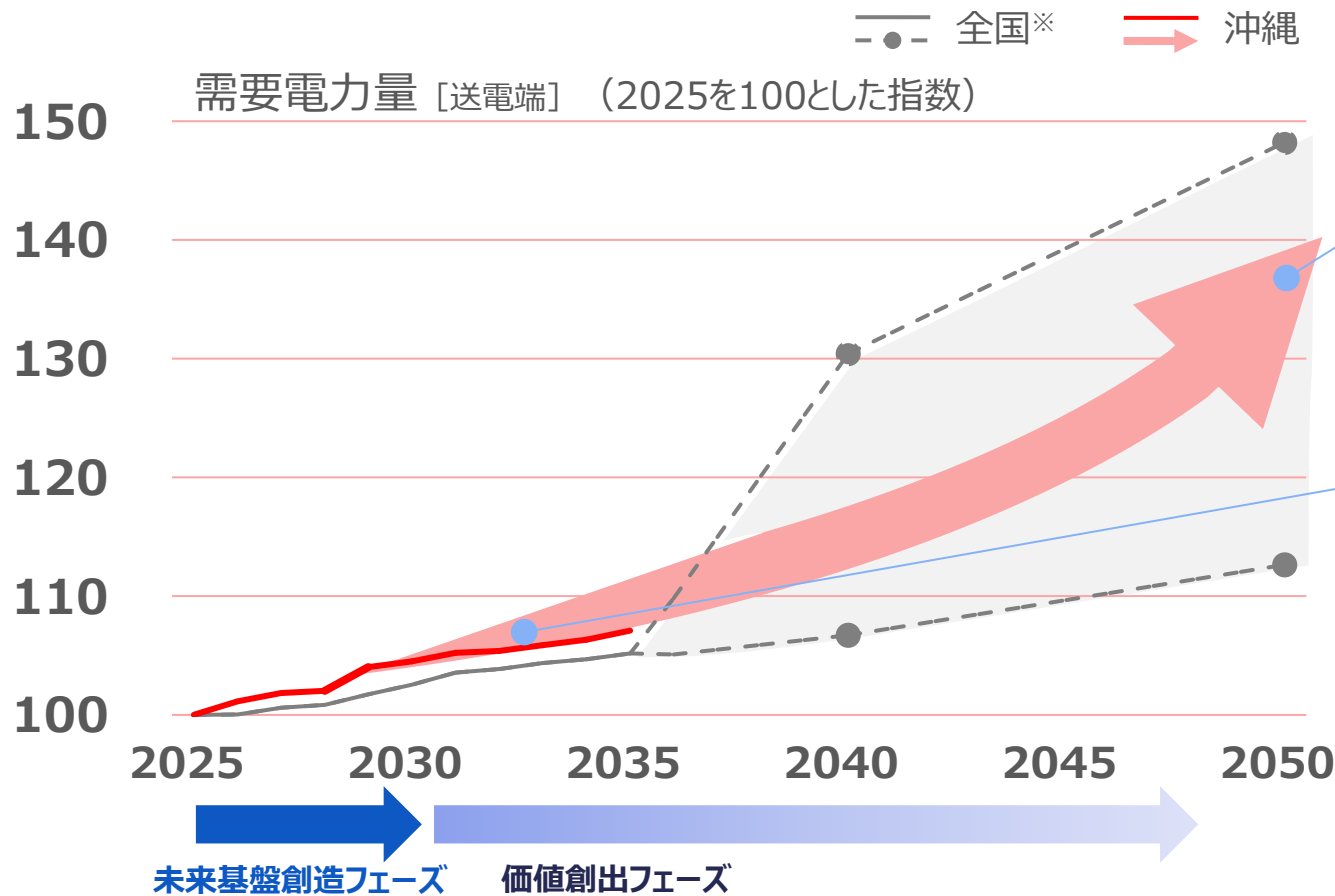
## 将来イメージ



# 2050年電力需要イメージ

2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性があります。

## 電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みるとデータセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性があります。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通しですが、今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性があります。

おきでんグループは、今後増加が見込まれる電力需要に対し、安定供給を確実に維持するとともに、事業機会を確実に捉え、収益力の向上につなげていきます。

※全国：電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討報告書」および「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定」に基づき作成

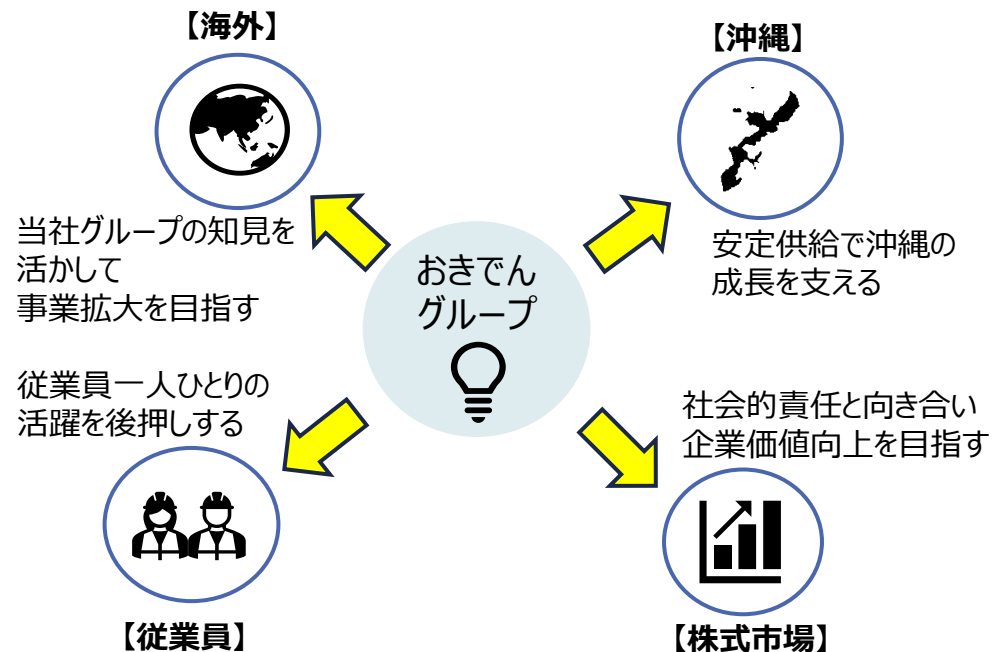
# 2050年 おきでんグループのありたい姿

2050年に向けた当社グループのありたい姿として、「**EMPOWER & COLLABORATE**：沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する」と決めました。

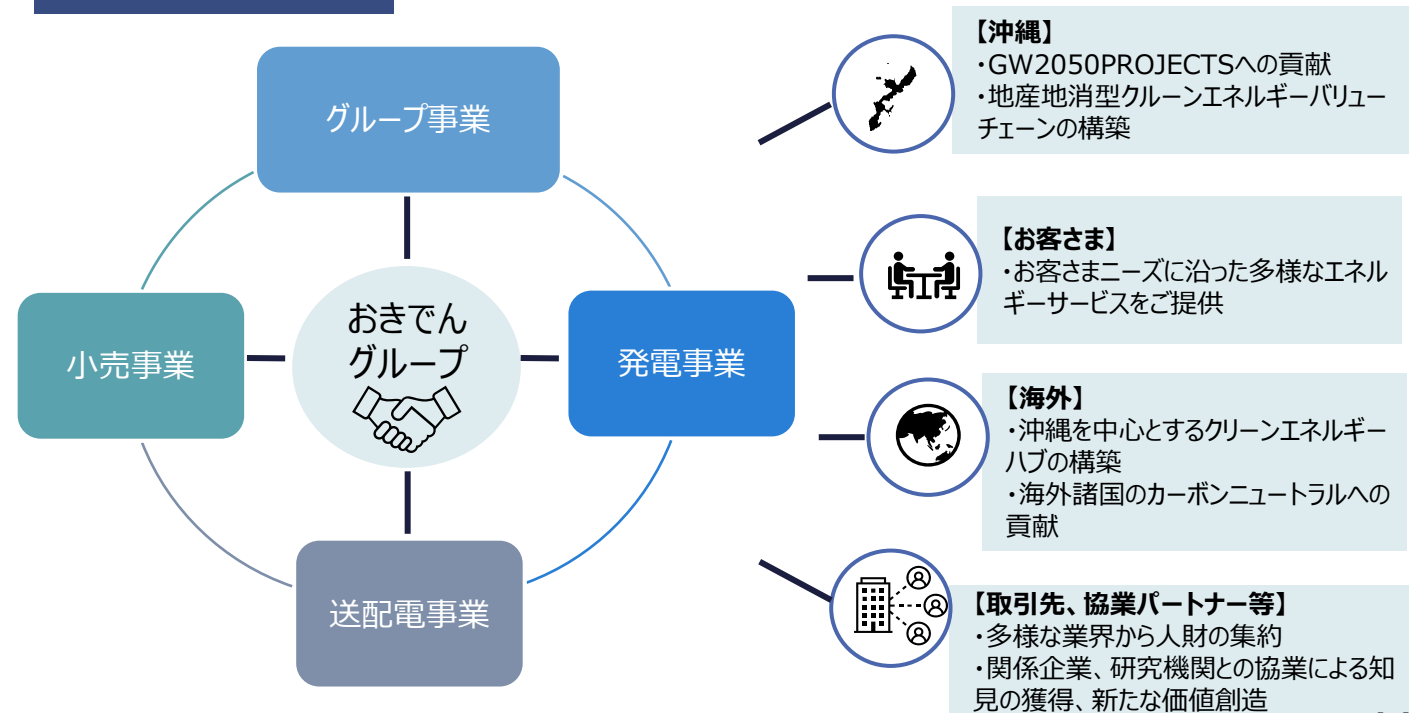
「**EMPOWER**」について、「安定供給で沖縄の成長を支える」という当社グループの存在意義の再確認に加え、「従業員一人ひとりの活躍を後押しする」、「当社グループの知見を活かして海外事業を拡大する」、「社会的責任と向き合い企業価値向上を目指す」といった想いを重ねております。

「**COLLABORATE**」について、沖縄（地域社会）、お客さま、取引先や協業パートナーの皆さま、海外の国々等とのつながりを再構築し、ともに未来を共創していく関係性へパラダイムシフトを目指します。

## EMPOWER



## COLLABORATE

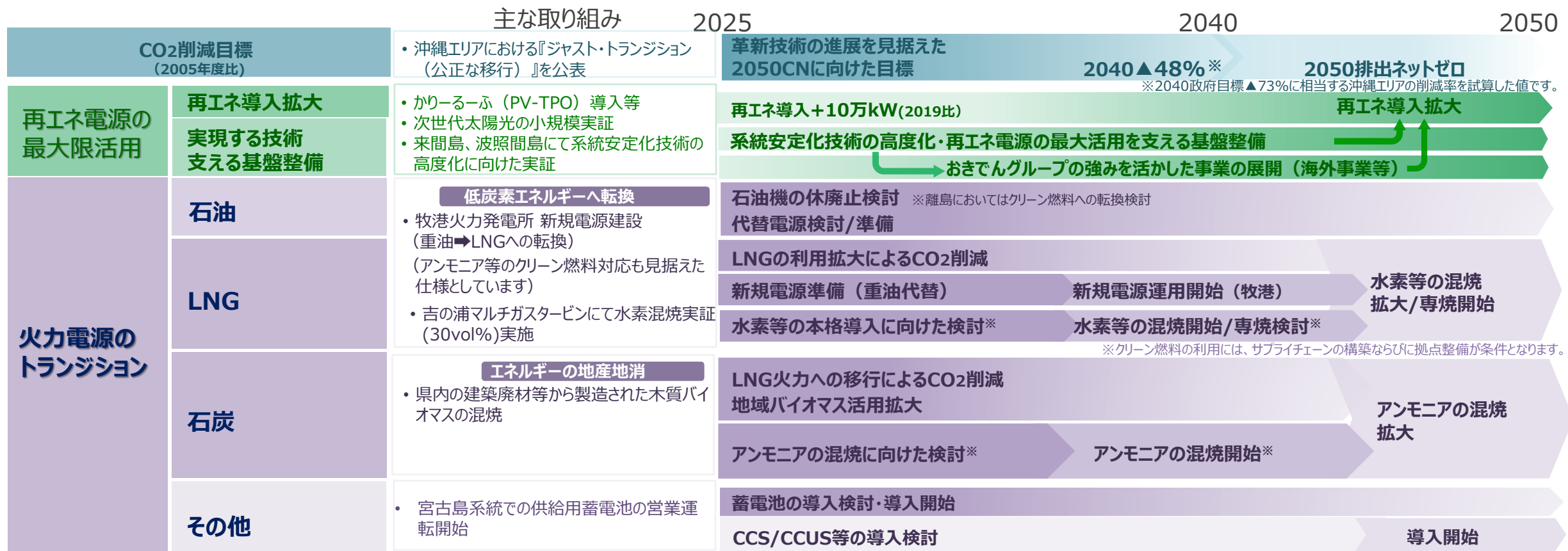


# 2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（トランジション計画）



沖縄エリアの特殊性を踏まえつつ、これからも政府の目標に協調し、電力の安定供給を大前提としたカーボンニュートラル（以下、CN）の実現に向けて取り組みます。

## 2050CNに向けたトランジション計画



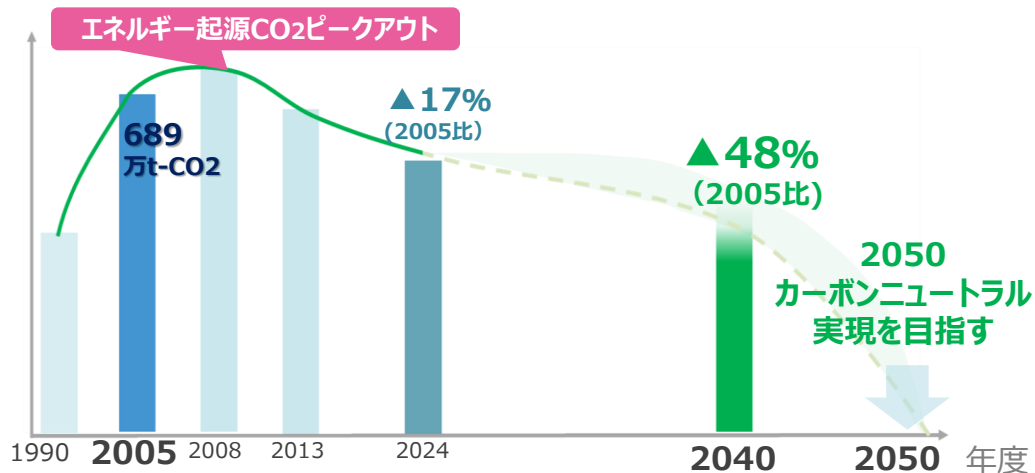
- 必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- 条件の成立に向けても鋭意取り組んでまいります。
- これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。
- 具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

## 2050CNに向けた取り組み・方向性

### 火力

- 経年電源の代替開発を進めつつ、休廃止の検討を進める
- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO2を削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料（水素・アンモニア等）の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代 エネルギー等の導入検討を進める

### ● CO2排出削減 経路イメージ

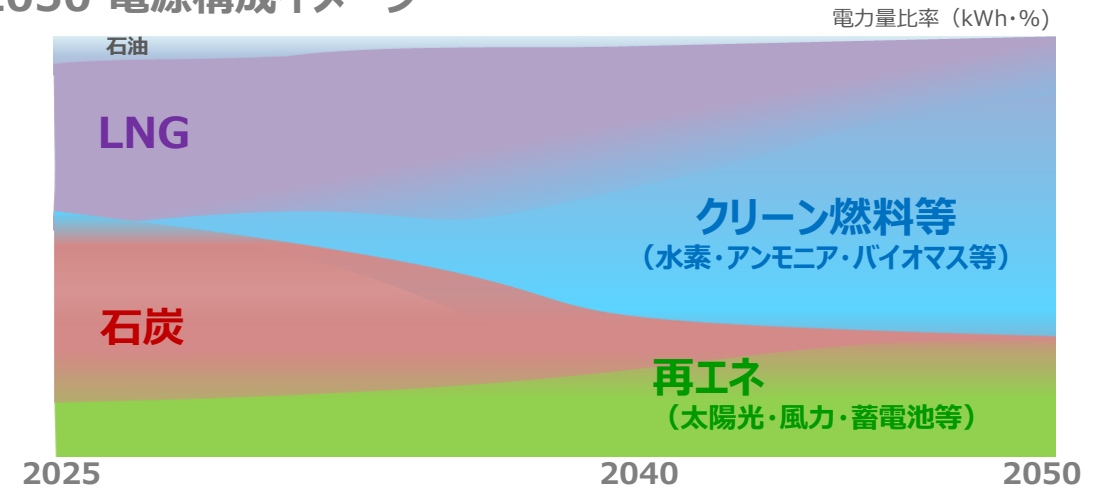


- ・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
- ・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

### 再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の普及を視野に沖縄エリアの再エネ電源を最大限活用するための系統安定化技術の高度化および支える基盤整備を推進
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開（海外事業等）

### ● 2050 電源構成イメージ



- ・クリーン燃料の利用には、サプライチェーンの構築ならびに拠点整備が条件となります。
- ・これらの次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

# ビジョン実現に向けた2030までの経営テーマ

沖縄の発展可能性を具現化した2050年の社会像の実現に向けて、2030年までを「**未来基盤創造フェーズ**」と位置づけ、「**サプライチェーン毎の安定供給と収益力強化**」、「**AXによる業務オペレーション改革**」、「**沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進**」、「**沖縄の成長と連動した事業領域の展開**」を経営テーマとして取り組んでいきます。

「**未来基盤創造フェーズ**」においては、沖縄地域の持続的な発展を支える強靱なエネルギー基盤の確立を最優先課題とし、サプライチェーン毎の安定性と効率性の向上を通じて、将来の成長を支えるグループ共通の事業基盤を構築していきます。あわせて、今後沖縄においても拡大が見込まれるデジタル関連分野の需要を的確に取り込み、AXによる業務オペレーション改革や成長分野への事業展開を進めることで、持続的な収益力の向上に取り組んでいきます。

「**価値創出フェーズ**」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。沖縄の成長と連動した事業ポートフォリオの高度化や付加価値型事業の拡大を通じて、収益構造の質的転換を図り、グループ全体の成長性と収益力を持続的かつ飛躍的に高めていきます。

## 未来基盤創造フェーズにおける取り組み

1. サプライチェーン毎の安定供給×収益力の強化
2. AXによる業務オペレーション改革
3. 低炭素化に向けた沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進
4. 沖縄の成長と連動した事業領域の展開

持続的な成長

グループ全体の成長性と収益力を  
持続的かつ飛躍的に高める

未来基盤創造フェーズ

価値創出フェーズ

# 株主還元方針

2023-2025年度の3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。リカバリー期間最終年度の2025年度業績において、連結経常利益は80億円に達し、連結自己資本比率も25%を達成しております。2026年度からは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。

## 利益配分に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE)2.0%以上」を維持していきます。

「未来基盤創造フェーズ」においては、将来の成長に向けた基盤構築の進捗や財務状況、成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、安定的かつ持続可能な株主還元を行っていきます。

また、「価値創出フェーズ」への進展を見据え、基盤構築の成果を新たな価値創出につなげることで、企業価値の向上を通じた株主価値の最大化に取り組んでいきます。

## 今後の公表予定

おきでんグループ経営ビジョンの具体化に向けたアクションプランおよび数値目標などについては、中東情勢をはじめとする外部環境がエネルギー需給、資機材調達、地域経済・事業環境などへ与える影響を慎重に見極めながら、より実効性・説明性の高い内容となるように、6月を目途に整理を進め、おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画においてお示しする予定です。

2026年度

4/30

おきでんグループ経営ビジョン  
(概要版)

中東情勢をはじめとする  
外部環境がエネルギー需給などに  
与える影響を  
慎重に見極めながら、  
より実効性・説明性の高い  
内容となるように整理

6月目途

おきでんグループ  
経営ビジョン・中期経営計画